

平成 22 年度当初予算（一般会計）のポイント

予算全体の姿

- ◆ 平成 22 年度当初予算（一般会計）の規模は、対前年度比 33.8 億円、8.1%増の 450.7 億円

なお、平成 22 年度から創設された子ども手当と、21 年度に計上した児童手当との差額 20.1 億円を除くと対前年度比は 3.3%の増

当初予算規模の推移（下の行は対前年度比）

平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
468.9 億円	475.9 億円	461.2 億円	416.8 億円	450.7 億円
2.2%	1.5%	▲3.1%	▲9.6%	8.1%

国の平成 22 年度一般会計予算 92.3 兆円 4.2%増（一般歳出 53.5 兆円 3.3%増）
 平成 22 年度地方財政対策 82.1 兆円 0.5%減（一般歳出 66.3 兆円 0.2%増）

※ 国の補正予算に伴い、平成 22 年度予定事業の一部を 21 年度へ前倒し 3.5 億円

◇ 地域活性化・きめ細かな臨時交付金（国の補正予算第 2 号）

・市道改良事業費	0.5 億円
・消火栓緊急交換修繕	0.6 億円
・長島公民館空調設備改修	0.6 億円
・土地改良事業費 外 8 件	1.3 億円
計	12 件 3.0 億円（内、交付金 2.3 億円）

◇ 地域活性化・経済危機対策臨時交付金充当事業の追加 0.5 億円 （内、交付金 0.3 億円）

- ・火葬場 及び 多度学校給食センターの備品購入

市 税 の 状 況

- ◆ 平成 22 年度当初予算における市税収入は、対前年度比 11.4 億円、5.2%減の
総額 206.4 億円

市民税	93.0 億円	(H21 102.1 億円、	▲8.9%)
個人(現年)	81.1 億円	(H21 89.2 億円、	▲9.1%)
法人(現年)	10.9 億円	(H21 12.0 億円、	▲9.2%)
固定資産税	93.6 億円	(H21 97.2 億円、	▲3.7%)
土地(現年)	32.5 億円	(H21 32.4 億円、	0.4%)
家屋(現年)	36.3 億円	(H21 35.6 億円、	1.9%)
償却(現年)	23.3 億円	(H21 27.6 億円、	▲15.4%)

地 方 交 付 税 の 状 況

- ◆ 地方交付税は、対前年度比 5.8 億円、21.3%増の
総額 33.0 億円

普通交付税	24.0 億円	(H21 19.0 億円、	26.3%)
特別交付税	9.0 億円	(H21 8.2 億円、	9.8%)
なお、臨時財政対策債 28.2 億円を加えると、15.3 億円増の			
	61.2 億円	(H21 45.9 億円、	33.3%)

繰 入 金 の 状 況

- ◆ 繰入金は、対前年度比 1.8 億円、10.9%増の
18.4 億円

財政調整基金	15.9 億円	(H21 13.9 億円、	14.4%)
平成 21 年度末 財政調整基金残高見込み		36.0 億円	
平成 22 年度末 財政調整基金残高見込み		20.1 億円	

繰 越 金 の 状 況

- ◆ 繰越金は、対前年度比 2.0 億円、16.0%減の
10.5 億円

市 債 の 状 況

- ◆ 市債は、対前年度比 17.7億円、49.6%増の
53.4億円

合併特例債 20.7億円 (H21 7.9億円、160.1%)
 臨時財政対策債 28.2億円 (H21 18.7億円、50.8%)
 なお、22年度元金償還額は 38.2億円

発行額の推移

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
一般会計	51.5億円	61.9億円	36.1億円	35.7億円	53.4億円
うち臨財債	14.2億円	12.9億円	12.0億円	18.7億円	28.2億円

市債残高の推移

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
一般会計	467.3億円	495.7億円	493.5億円	491.9億円	507.6億円
うち臨財債	95.6億円	105.8億円	113.8億円	127.7億円	149.8億円
(参考) 全会計	1,005.7億円	1,035.2億円	1,002.2億円	989.2億円	989.4億円

義 務 的 経 費 の 状 況

- ◆ 義務的経費は、対前年度比 21.6億円、10.3%増の
232.6億円

人件費 100.6億円 (H21 101.9億円、▲1.3%)
 扶助費 85.9億円 (H21 63.6億円、35.0%)
 公債費 46.1億円 (H21 45.4億円、1.6%)

公債費の推移

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
一般会計	36.7億円	41.9億円	46.9億円	45.4億円	46.1億円
うち繰上償還額	—	1.4億円	4.9億円	1.8億円	—

投資的経費の状況

- ◆ 投資的経費は、対前年度比 15.4億円、60.7%増の
40.8億円

なお、21年度への前倒し分の投資的経費 2.5億円を加算すると70.5%の増

投資的経費の推移 (下の行は対前年度比)

平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
89.6億円	82.0億円	35.5億円	25.4億円	40.8億円
6.2%	▲8.4%	▲56.8%	▲28.4%	60.7%

その他の経費の状況

- ◆ その他の経費は、対前年度比 3.2億円、1.8%減の
177.3億円

物件費	71.2億円	(H21 70.4億円、	1.0%)
維持補修費	5.2億円	(H21 5.9億円、	▲12.4%)
補助費等	63.3億円	(H21 46.1億円、	37.4%)
積立金	2.1億円	(H21 2.1億円、	▲2.0%)
投資及び出資金	3.6億円	(H21 1.3億円、	187.2%)

繰出金の状況

- ◆ 繰出金は、対前年度比 22.8億円、43.6%減の
29.4億円

国民健康保険	6.1億円	(H21 6.2億円、	▲0.5%)
介護保険	10.7億円	(H21 10.7億円、	▲0.3%)
後期高齢者医療	10.9億円	(H21 10.5億円、	3.7%)
※ 下水道	0億円	(H21 22.3億円、	皆減)

※ 下水道事業会計の公営企業法一部適用に伴い、同会計への繰出し 22.1億円は、「補助費等」及び「投資及び出資金」とされるため、これを加えた比較では1.3%の減

その他の財政指標

◆ 一般財源総額	316.4億円	(H21 314.1億円、 0.7%)
◆ 一般財源比率	70.2%	(H21 75.4%、 ▲5.2ポイント)
◆ 地方債依存度	11.8%	(H21 8.6%、 3.2ポイント)
◆ プライマリーバランス		
	マイナス 7.2億円	(H21 プラス 9.7億円)

財政健全化に向けた取組

◆ 平成22年度当初予算編成における取組み

- ・ 義務的経費を除く経常的経費（一般財源額）マイナス10%の部局別枠配分 ▲4億円
- ・ 一般事務用消耗品予算を部の主管課に一本化、併せて50%減額 ▲0.1億円
- ・ 19年度に終期を設定した補助金の徹底した見直しと事業効果の検証 ▲0.4億円